

ダイワ・トップ・オブ・ジャパン

運用報告書（全体版） 第14期

（決算日 2020年9月17日）
（作成対象期間 2020年3月18日～2020年9月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約10年間（2013年9月18日～2023年9月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

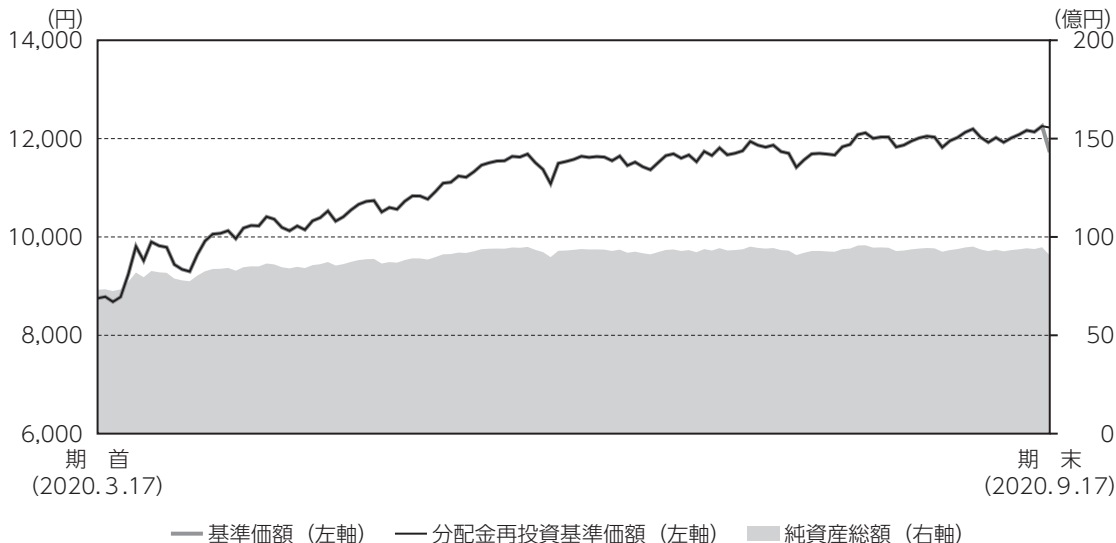
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
10期末(2018年9月18日)	円 11,904	円 0	% △ 3.9	1,759.88	% 2.3	% 97.8	% －	百万円 14,773
11期末(2019年3月18日)	10,312	0	△13.4	1,613.68	△ 8.3	98.8	－	11,380
12期末(2019年9月17日)	10,716	0	3.9	1,614.58	0.1	98.4	－	10,472
13期末(2020年3月17日)	8,752	0	△18.3	1,268.46	△21.4	95.2	－	7,315
14期末(2020年9月17日)	11,725	500	39.7	1,638.40	29.2	97.5	－	9,065

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首： 8,752円

期末： 11,725円（分配金500円）

騰落率： 39.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、主要国の中央銀行による金融政策の推進や経済活動の再開に対する期待などから国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2020年 3月17日	円 8,752	% －	1,268.46	% －	% 95.2	% －
3月末	9,790	11.9	1,403.04	10.6	91.1	－
4月末	10,528	20.3	1,464.03	15.4	91.7	－
5月末	11,215	28.1	1,563.67	23.3	92.3	－
6月末	11,522	31.6	1,558.77	22.9	92.5	－
7月末	11,416	30.4	1,496.06	17.9	93.6	－
8月末	11,955	36.6	1,618.18	27.6	95.4	－
(期末) 2020年 9月17日	12,225	39.7	1,638.40	29.2	97.5	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.3.18～2020.9.17)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、主要国の中央銀行による金融緩和策の推進や新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したこと、国内でも2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで上昇基調となりました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。その後7月に、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり、株価は7月下旬に下落したものの、8月以降は、ワクチン開発への期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大による企業・個人の経済活動の停滞が懸念されるなど、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況と考えています。一方で、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や各国の景気対策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとみており、国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、各国の政策、新型コロナウイルスの動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。個別銘柄では、中長期的な成長分野における競争優位性、外部環境に左右されにくい独自成長要因、ビジネスモデルなどの点に着目しつつ、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して、選別を進める考えです。

ポートフォリオについて

(2020.3.18～2020.9.17)

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、情報・通信業や精密機器などの比率を引き上げた一方、卸売業や保険業などの比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

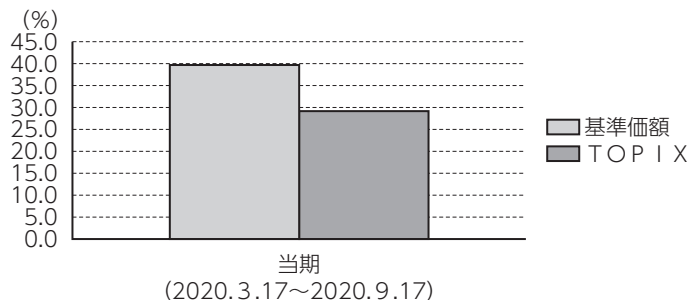
個別銘柄では、中長期的な経営戦略の進ちょく状況や業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行い、日本電信電話や日本電産などを買い付けた一方、ベйкаレントコンサルティング、東京海上HD、村田製作所などの売り付けを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率は29.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は39.7%となりました。業種では、参考指数の騰落率を下回った陸運業や食料品をアンダーウエートとしていたこと、また参考指数の騰落率を上回った電気機器をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となり、業種選択効果はプラスでした。個別銘柄では、鎌倉新書、ハーバー研究所、山一電機などがマイナス要因となりましたが、ベйкаレントコンサルティング、ノーリツ鋼機、信越化学などがプラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年3月18日 ～2020年9月17日	
当期分配金（税込み）	(円)	500
対基準価額比率	(%)	4.09
当期の収益	(円)	102
当期の収益以外	(円)	397
翌期繰越分配対象額	(円)	2,088

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 102.87円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	223.83
(d) 分配準備積立金	✓ 2,262.25
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,588.96
(f) 分配金	500.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,088.96

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。景気・企業業績の先行きに対する不透明感や新型コロナウイルスの感染拡大、米中関係の悪化などが懸念される一方、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策が景気や金融市場の下支え要因になると見えています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスの感染状況と経済活動再開に向けた動きなどを注視するとともに、大統領選挙を控えている米国の政治情勢にも留意し、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく方針です。個別銘柄では、中長期的な成長分野における競争優位性、外部環境に左右されにくい独自成長要因などの点に着目しつつ、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して、選別を進める考えです。

1 万口当りの費用の明細

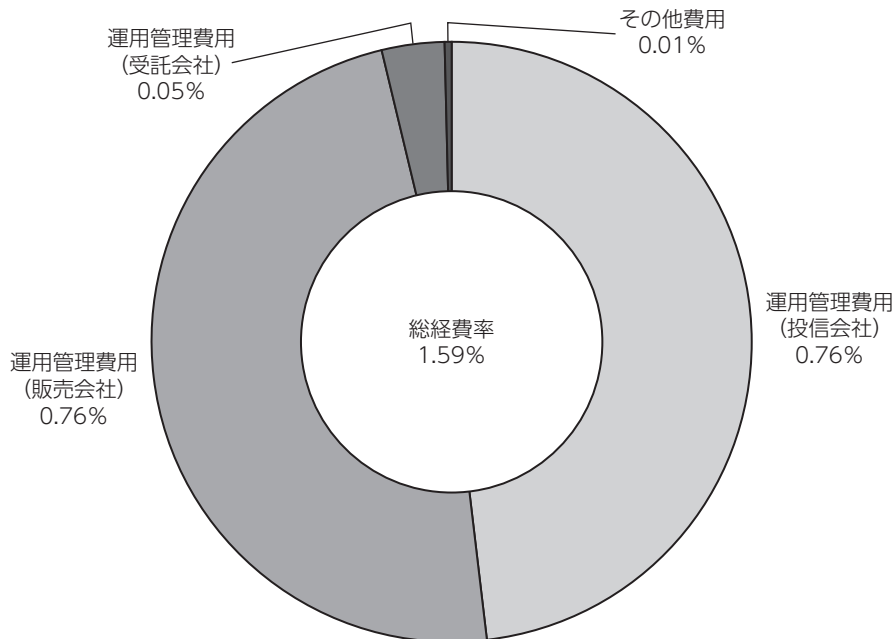
項 目	当期 (2020.3.18~2020.9.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	89円	0.798%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,149円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0.385)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.385)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	89	0.800	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年3月18日から2020年9月17日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	－	－	550,365	786,940

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2020年3月18日から2020年9月17日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,375,540千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,385,746千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年3月18日から2020年9月17日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円 122	百万円 －	% －	百万円 1,252	百万円 45	% 3.6
株式	77,959	－	－	－	－	－
コール・ローン						

(注) 平均保有割合88.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	□ 数	□ 数 評 価 額
	千□	千□ 千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	6,664,620	6,114,254 9,444,077

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年9月17日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	9,444,077 99.1
コール・ローン等、その他	82,534 0.9
投資信託財産総額	9,526,612 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年9月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,526,612,054円
コール・ローン等	80,784,864
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	9,444,077,190
未収入金	1,750,000
(B) 負債	461,382,813
未払収益分配金	386,578,324
未払解約金	2,502,677
未払信託報酬	72,052,774
その他未払費用	249,038
(C) 純資産総額(A－B)	9,065,229,241
元本	7,731,566,487
次期繰越損益金	1,333,662,754
(D) 受益権総口数	7,731,566,487口
1万口当り基準価額(C／D)	11,725円

* 期首における元本額は8,358,795,933円、当作成期間中における追加設定元本額は16,573,999円、同解約元本額は643,803,445円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,725円です。

■損益の状況

当期 自2020年3月18日 至2020年9月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 11,520円
受取利息	682
支払利息	△ 12,202
(B) 有価証券売買損益	2,754,972,951
売買益	2,919,534,109
売買損	△ 164,561,158
(C) 信託報酬等	△ 72,302,197
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,682,659,234
(E) 前期繰越損益金	△1,135,478,708
(F) 追加信託差損益金	173,060,552
(配当等相当額)	(70,741,104)
(売買損益相当額)	(102,319,448)
(G) 合計(D + E + F)	1,720,241,078
(H) 収益分配金	△ 386,578,324
次期繰越損益金(G + H)	1,333,662,754
追加信託差損益金	173,060,552
(配当等相当額)	(70,741,104)
(売買損益相当額)	(102,319,448)
分配準備積立金	1,442,038,349
繰越損益金	△ 281,436,147

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	79,536,512円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	173,060,552
(d) 分配準備積立金	1,749,080,161
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,001,677,225
(f) 分配金	386,578,324
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,615,098,901
(h) 受益権総口数	7,731,566,487口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	500円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

運用報告書 第14期（決算日 2020年9月17日）

（作成対象期間 2020年3月18日～2020年9月17日）

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

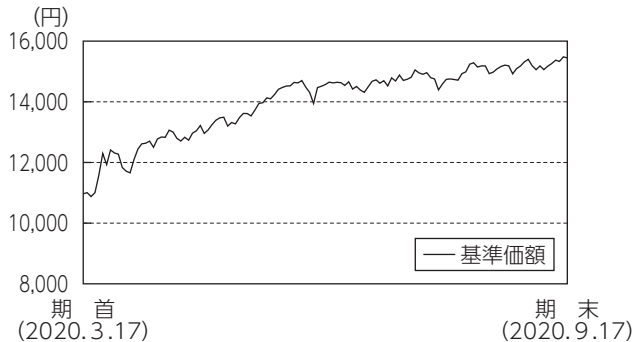
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2020年3月17日	10,966	%	1,268.46	%	95.3	%	—
3月末	12,275	11.9	1,403.04	10.6	91.2	—	—
4月末	13,218	20.5	1,464.03	15.4	91.8	—	—
5月末	14,100	28.6	1,563.67	23.3	92.4	—	—
6月末	14,506	32.3	1,558.77	22.9	92.5	—	—
7月末	14,393	31.3	1,496.06	17.9	93.7	—	—
8月末	15,093	37.6	1,618.18	27.6	95.5	—	—
(期末)2020年9月17日	15,446	40.9	1,638.40	29.2	93.6	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,966円 期末：15,446円 騰落率：40.9%

【基準価額の主な変動要因】

主要国の中央銀行による金融政策の推進や経済活動の再開に対する期待などから国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、主要国の中央銀行による金融緩和策の推進や新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したこと、国内でも2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで上昇基調となりました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。その後7月に、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり、株価は7月下旬に下落したものの、8月以降は、ワクチン開発への期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しまし

た。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

新型コロナウイルスの感染拡大による企業・個人の経済活動の停滞が懸念されるなど、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況と考えています。一方で、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や各国の景気対策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとみており、国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、各国の政策、新型コロナウイルスの動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。個別銘柄では、中長期的な成長分野における競争優位性、外部環境に左右されにくい独自成長要因、ビジネスモデルなどの点に着目しつつ、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して、選別を進める考えです。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、情報・通信業や精密機器などの比率を引き上げた一方、卸売業や保険業などの比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、中長期的な経営戦略の進捗よく状況や業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行い、日本電信電話や日本電産などを買い付けた一方、ペイカレントコンサルティング、東京海上HD、村田製作所などの売り付けを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（T O P I X）の騰落率は29.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は40.9%となりました。業種では、参考指数の騰落率を下回った陸運業や食料品をアンダーウエートとしていたこと、また参考指数の騰落率を上回った電気機器をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となり、業種選択効果はプラスでした。個別銘柄では、鎌倉新書、ハーバー研究所、山一電機などがマイナス要因となりましたが、ペイカレントコンサルティング、ノーリツ鋼機、信越化学などがプラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。景気・企業業績の先行きに対する不透明感や新型コロナウイルスの感染拡大、米中関係の悪化などが懸念される一方、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策が景気や金融市場の下支え要因になると見えています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスの感染状況と経済活動再開に向けた動きなどを注視するとともに、大統領選挙を控えている米国の政治情勢にも留意し、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく方針です。個別銘柄では、中長期的な成長分野における競争優位性、外部環境に左右されにくい独自成長要因などの点に着目しつつ、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して、選別を進める考えです。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2020年3月18日から2020年9月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	28.9 (44.5)	122,974 ()	476.9	1,252,566

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2020年3月18日から2020年9月17日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電信電話	18	46,659	2,592	ベイカレントコンサルティング	33.5	240,389	7,175
日本電産	4	35,562	8,890	東京海上ＨＤ	30	146,392	4,879
MonotaRO	3.5	14,331	4,094	村田製作所	22	145,190	6,599
信越化学	0.8	11,188	13,985	ダイキン工業	7.5	122,338	16,311
アドバンテスト	2	10,628	5,314	三菱商事	40	93,667	2,341
ワークマン	0.4	4,046	10,116	住友商事	70	86,486	1,235
UUUM	0.2	557	2,785	トクヤマ	29	59,941	2,066
				ノーリツ鋼機	47.5	52,268	1,100
				太陽誘電	18	51,796	2,877
				アドバンテスト	9	46,252	5,139

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
化学 (13.8%)		千株		千株			千株		千株			千株		千株
フレハ	18		18		精密機器 (8.6%)		千株		千株	鎌倉新書	150		132	
トクヤマ	74		45		テルモ	61		61		ペイカレントコンサルティング	44.5		11	
信越化学	38.5		39.3		島津製作所	17		17			千株		千株	
ダイキアクシス	55		55		東京精密	25		25		株数・金額	3,125.8		2,722.3	
トリケミカル	12		12		シード	40		40		銘柄数<比率>	82銘柄		79銘柄	
花王	7		7		ノーリツ銅機	180		132.5			<93.6%>			
第一工業製薬	11		11		メニコン	30		30		(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
ソフト99コーポレーション	4		4		その他製品 (4.0%)		千株		千株	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
資生堂	20		20		任天堂	6.8		6.8		(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
ファンケル	35		35		陸運業 (0.6%)		千株		千株					
ハーバー研究所	13.2		13.2		東急	40		40						
ポーラ・オルビスHD	10		10		情報・通信業 (10.5%)		千株		千株					
医薬品 (6.5%)		千株		千株	T I S	9		27						
武田薬品	27		27		エニグモ	45		45						
塩野義製薬	22.5		22.5		テクマトリックス	18		36						
第一三共	28		28		U U U M	9		9.2						
大塚ホールディングス	28		28		Zホールディングス	100		100						
石油・石炭製品 (0.2%)		千株		千株	日本ユニシス	18		18						
ENEOSホールディングス	80		—		日本電信電話	18		36						
コスモエネルギーHD	10		10		光通信	1.5		1.5						
ガラス・土石製品 (3.3%)		千株		千株	GMOインターネット	4		4						
日本カーボン	33		33		スクウェア・エニックス・HD	55		55						
M A R U W A	21		21		ソフトバンクグループ	30		26						
金属製品 (0.7%)		千株		千株	卸売業 (4.0%)		千株		千株					
サンコーテクノ	81.3		81.3		アルコニックス	60		60						
機械 (6.4%)		千株		千株	あいホールディングス	106		106						
岡本工作	16		16		クリヤマホールディングス	12		12						
ディスコ	3.5		3.5		伊藤忠	45		37						
S M C	3.1		2.7		住友商事	70		—						
三精テクノロジーズ	28		28		三菱商事	40		—						
ダイキン工業	12		4.5		小売業 (3.0%)		千株		千株					
タダノ	6.5		6.5		M o n o t a R O	—		3.5						
C K D	75		75		Z O Z O	23		23						
フクシマガリレイ	20		20		良品計画	20		20						
T H K	20		20		バンパシフィックHD	80		80						
電気機器 (26.1%)		千株		千株	ワークマン	—		0.4						
日本電産	8.5		21		銀行業 (1.9%)		千株		千株					
電気興業	13.9		13.9		三菱UFJフィナンシャルG	290		235						
ソニー	89		89		三井住友フィナンシャルG	28		28						
T D K	3.3		—		保険業 (—)		千株		千株					
アドバンテスト	30		23		東京海上HD	30		—						
キーエンス	14		14		不動産業 (0.7%)		千株		千株					
山一電機	80		80		オープンハウス	6		6						
太陽誘電	40.5		22.5		三井不動産	22		22						
村田製作所	73		51		サービス業 (6.9%)		千株		千株					
東京エレクトロン	15.5		13.8		ディップ	55		55						
輸送用機器 (2.9%)		千株		千株	W D Bホールディングス	49.7		49.7						
豊田自動織機	9		9		パリュエコマース	20		20						
トヨタ自動車	32		32		ディクアンドギヴニーズ	32		32						
					リクルートホールディングス	14		14						

■投資信託財産の構成

2020年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,952,712	93.4
コール・ローン等、その他	699,028	6.6
投資信託財産総額	10,651,740	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年9月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,651,740,894円
コール・ローン等	637,413,080
株式(評価額)	9,952,712,400
未収入金	54,782,414
未収配当金	6,833,000
(B) 負債	12,942,591
未払金	11,188,442
未払解約金	1,750,000
その他未払費用	4,149
(C) 純資産総額(A－B)	10,638,798,303
元本	6,887,714,990
次期繰越損益金	3,751,083,313
(D) 受益権総口数	6,887,714,990口
1万口当り基準価額(C／D)	15,446円

* 期首における元本額は7,531,605,787円、当作成期間中における追加設定元本額は113,874,402円、同解約元本額は757,765,199円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・トップ・オブ・ジャパン6,114,254,299円、通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン (米ドル投資型) 773,460,691円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,446円です。

■損益の状況

当期 自2020年3月18日 至2020年9月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	96,181,888円
受取配当金	96,344,150
受取利息	3,061
その他収益金	10,904
支払利息	△ 176,227
(B) 有価証券売買損益	3,209,395,637
売買益	3,230,170,224
売買損	△ 20,774,587
(C) その他費用	△ 12,773
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,305,564,752
(E) 前期繰越損益金	727,667,764
(F) 解約差損益金	△ 316,774,801
(G) 追加信託差損益金	34,625,598
(H) 合計(D + E + F + G)	3,751,083,313
次期繰越損益金(H)	3,751,083,313

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。